

社会資本総合整備計画（水の防災・安全基盤整備） 事後評価書

平成28年8月31日

計画の名称	1 蒲郡市における水の防災・安全基盤整備計画						重点配分対象の該当			
計画の期間	平成25年度～平成27年度（3年間）			交付対象	蒲郡市					
計画の目標	浸水対策、施設の改築・耐震化を行い、災害時に備え、市民の安全・安心、快適な暮らしを実現する。									
計画の成果目標（定量的指標）	① 雨水排水施設整備率を59.4%（H24末）から59.7%（H27）に増加させる。 ② 処理場改築更新進捗率を31.0%（H24末）から52.4%（H27）に増加させる。 ③ ポンプ場改築更新進捗率を38.9%（H24末）から66.7%（H27）に増加させる。 ④ 処理場・ポンプ場耐震化進捗率を0.0%（H24末）から16.7%（H27）に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)				
①	下水道法による事業計画区域面積に対する、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう整備する雨水排水施設整備面積の割合 雨水排水施設整備率（%）＝雨水排水施設整備面積（ha）÷下水道法による事業計画区域面積（ha）×100			59.4%	59.6%	59.7%				
②	処理場において、H23年度から今後10年間（H32年度まで）に改築・更新を必要とする施設数に対する改築・更新実施数の割合 処理場改築更新進捗率（%） ＝H23年度以降の改築・更新実施数（箇所）÷H23年度～H32年度までに改築・更新が必要な施設数（箇所）×100			31.0%	42.9%	52.4%				
③	ポンプ場において、H23年度から今後10年間（H32年度まで）に改築・更新を必要とする施設数に対する改築・更新実施数の割合 ポンプ場改築更新進捗率（%） ＝H23年度以降の改築・更新実施数（箇所）÷H23年度～H32年度までに改築・更新が必要な施設数（箇所）×100			38.9%	50.0%	66.7%				
④	処理場・ポンプ場において、耐震化を必要とする施設数に対する耐震化実施数の割合 処理場・ポンプ場耐震化進捗率（%）＝H25年度以降の耐震化実施数（箇所）÷耐震化が必要な施設数（箇所）×100			0.0%	4.2%	16.7%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,048.7百万円	A	1,048.7百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
蒲郡市上下水道部下水道課にて実施	事業終了後 公表の方法 市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 下水道事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27			
A-1-1	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	雨水	新設	平田町排水区（浸水対策）	雨水管 φ700 L=180m	蒲郡市					24.8	
A-1-2	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	雨水	新設	南知柄排水区（浸水対策）	雨水管 □600×500, 600 L=170m	蒲郡市					22.8	
A-1-3	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	雨水	新設	硯川排水区（硯川雨水幹線）（浸水対策）	雨水管 □1700×1200外 L=130m	蒲郡市					87.9	
A-1-4	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	水処理・汚泥処理	改築	蒲郡市下水道浄化センター（水質保全・資源循環）	水・汚泥処理機械・配管設備更新等	蒲郡市					474.8	
A-1-5	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	水処理・汚泥処理	改築	蒲郡市下水道浄化センター（地震対策、水質保全・資源循環）	水・汚泥処理施設耐震化	蒲郡市					313.0	
A-1-6	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	汚水・雨水	改築	城山ポンプ場	電気設備更新等	蒲郡市					120.4	
A-1-7	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	汚水・雨水	改築	城山ポンプ場（地震対策）	ポンプ場耐震化	蒲郡市					5.0	
小計（下水道事業）											1,048.7					
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考	
										H25	H26	H27				
合計																

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)			備考
										H25	H26	H27						
										合計								

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	<p>① 雨水排水施設整備率を59.4% (H24末) から59.7% (H27) に増加させることが出来た。          ② 処理場改築更新進捗率を31.0% (H24末) から50.0% (H27) に増加させることが出来た。          ③ ポンプ場改築更新進捗率を38.9% (H24末) から50.0% (H27) に増加させることが出来た。          ④ 処理場・ポンプ場耐震化進捗率を0.0% (H24末) から12.5% (H27) に増加させることが出来た。</p>																
----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

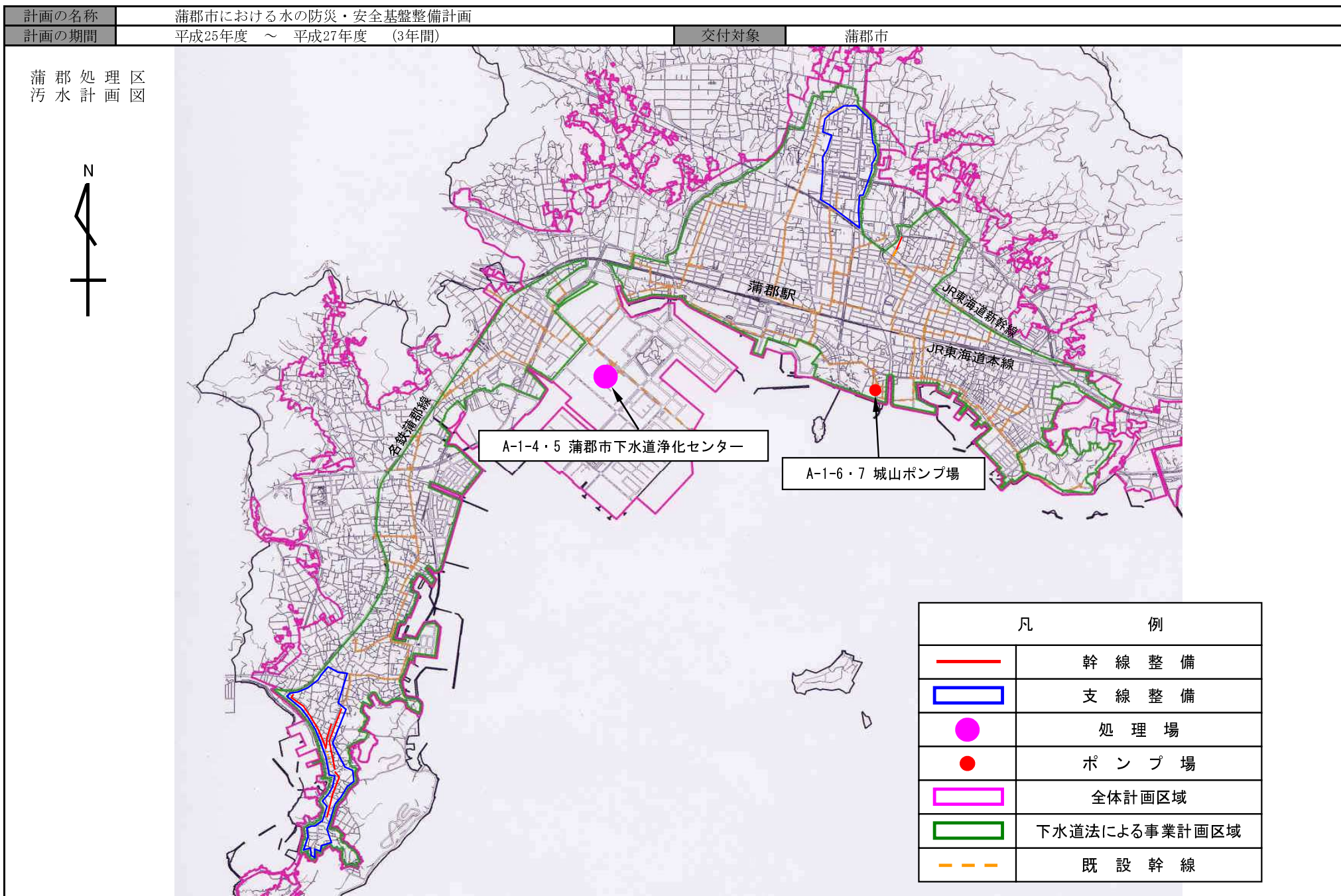
II 定量的指標の達成状況	指標① (概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう整備する雨水排水施設整備面積の割合)	最終目標値	59.7%	目標値と実績値に差が出た要因	計画通りに雨水管渠整備を実施し、目標を達成した。
		最終実績値	59.7%		
	指標② (処理場において、H23年度から今後10年間(H32年度まで)に改築・更新を必要とする施設数に対する改築・更新実施数の割合)	最終目標値	52.4%	目標値と実績値に差が出た要因	要望額に対し交付金決定額が減額したことにより、目標値と実績値に差が生じた。
		最終実績値	50.0%		
	指標③ (ポンプ場において、H23年度から今後10年間(H32年度まで)に改築・更新を必要とする施設数に対する改築・更新実施数の割合)	最終目標値	66.7%	目標値と実績値に差が出た要因	要望額に対し交付金決定額が減額したことにより、目標値と実績値に差が生じた。
		最終実績値	50.0%		
	指標④ (処理場・ポンプ場において、耐震化を必要とする施設数に対する耐震化実施数の割合)	最終目標値	16.7%	目標値と実績値に差が出た要因	要望額に対し交付金決定額が減額したことにより、目標値と実績値に差が生じた。
		最終実績値	12.5%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)																	
--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 特記事項(今後の方針等)

・今後も引き続き、雨水施設の計画的な整備および下水道施設の計画的な改築及び耐震化を進めることにより、災害時に備え、市民の安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

(参考様式3) (参考図面) 水の防災・安全基盤整備



(参考様式3) (参考図面) 水の防災・安全基盤整備

